

様式6

平成24年12月20日

福井県知事 西川 一誠 様

福井県新しい公共支援事業運営委員会  
委員長 小林 嘉宏

新しい公共支援事業の評価結果報告について

新しい公共支援事業の評価結果報告（平成24年度上半期）を別紙のとおり提出する。

## 【様式6】

別紙

### 運営委員会による評価結果報告（平成24年度上半期）

各事業とも概ね計画通りに進捗していると考えます。

#### 1 新しい公共の場づくりモデル事業

モデル事業では、昨年度の成果を踏まえながら、NPOの専門性を活かし、行政と協働して地域課題の解決に向けた取組や東日本大震災の被災地支援の取組が引き続き実施されている。

モデル事業の特徴であるマルチステークホルダープロセス＝多様な主体についても、事業に関係する5団体以上で構成される会議体を立ち上げ、当該会議体の意見を反映しながら事業を実施しており、従来型の委託者である行政と受託者であるNPO等だけの関係に留まらず、幅広い関係団体の参加を得ることができ、広域ネットワークの形成、多様な意見の徴収など、事業展開に幅が広がっている。

このように、マルチステークホルダープロセスとの連携が促進されたことは、NPOにとって今後の事業を展開するうえで大きな財産となっている。普段はなかなか連携できない主体とも本事業を契機として連携がとれたという声をNPOから聞いており、多様なステークホルダーを巻き込んで、「これまで関係のなかった団体と新しい関係をつくる」という意識が喚起できたことは成果であると考えます。

一方、本事業への行政機関の参画にも温度差があり、マルチステークホルダーの一員として、また自らの役割を明確に認識して事業に参画している行政機関がある一方、担当窓口程度の感覚で事業に参画している行政機関も見受けられ、実際の協働につながっていないのではないかという疑義が残る。

来年度以降もマルチステークホルダープロセスによる地域課題の解決を図っていくには、行政機関に、広報、事業全体の助言など本来行政が積極的に果たすべき役割を再認識させ、能動的な事業への参画を促していく必要がある。

来年度以降の事業継続を見据えた成果も出始めてきている。

例えば、「農産物の生産並びに販売における障害者雇用推進事業（チャレンジド・ファーム）」では、本事業の実施により障害者の雇用や農作業を通じた就労支援に関するノウハウが身についたので、来年度以降は、当該知見を活用して、就労継続支援A型事業所（雇用型）への移行を目指す動きが出ている。

また、「ダンボールコンポストを利用したごみの減量化推進事業」では、ダンボールコンポストによるごみの減量化を推進する「たい肥化アドバイザー」が10名育成されるなど、事業の継続に向けた取組みがみられた。

事業実施期間が残り数か月となったことを踏まえ、現在実施している事業を25年度以降もいかに継続していくか、その方策を常に意識・検討し、会議体による議論も行いながら25年度以降も見据えて事業を実施していただきたい。

#### 2 NPO等活動基盤強化事業

引き続き、平成23年度と同様の委託先に一括して業務委託を行っており、個々の事業が全体の計画に基づき実施されている。

特に、NPO・行政交流会では、昨年度のNPOからの意見を踏まえ、実施方法をNPOの活動分野別から活動地域別に変更したことで、実参加団体が昨年度の40団体から83団体へ大幅に増え、今まで同じ地域で活動していても知り合うことのなかったNPO同士やNPOと行政を引き合わせる場の提供ができたと考えられる。このことは、今後のNPO活動の活性化や行政とNPOとの協働の進展につながるものと期待される。

また、各事業については、昨年度に引続き、NPO等が参加しやすいよう開催地域の分散化や、プロ

グラムを土日や平日の夜間に集中させるなど参加者が参加しやすい工夫はしている。

一方、短期間に多数の講座等を集中して開催したことで、参加者の偏りが生じ、参加したいNPOが実際に参加できたのか疑問が残る。

開催時期の偏りについては、講師の日程、会場の確保等の要因もあり難しい面があるのは理解するが、参加したいNPOが確実に参加できるよう余裕を持った日程調整を行っていく必要がある。

平成23年度に引続き、平成24年度も様々な支援事業を中間支援団体に委託したことにより、事業実施ノウハウや事業実績を蓄積し、および、人的・物的ネットワークなどを構築することで、今後の継続的な支援活動に活かしていただきたい。

今後、各事業の進捗状況の把握に努めるとともに、県においては、事業の成果をどう生かしていくのか、予算化も含め、十分な議論と検証を進めていただきたい。